

経済産業省

第 23 回 デジタル時代の人材政策に関する検討会

議事要旨

<日 時> 令和 6 年 6 月 6 日(木)14:30~16:00

<場 所> オンライン開催 (Teams)

<出席者> 三谷座長、有馬委員、石川委員、石原委員、高橋委員、広木委員

<ゲスト> 日本データマネジメント・コンソーシアム (JDMC) 事務局長

大西 浩史

株式会社エル・ティー・エス執行役員 山本 政樹

<オブザーバー> 関係省庁

1) 論点 (生成 AI がビジネスモデルに与える影響と DX の加速) に関する外部有識者プレゼンテーション①

はじめに、日本データマネジメント・コンソーシアム (JDMC) 事務局長大西 浩史氏よりプレゼンテーションが行われ、その後、以下のような討議が行われた。

- データ利活用の課題という観点では、経営層のデータ利活用に対する意識は高まっているもののデータの利活用を IT 部門に依存している点が挙げられる。
- 非 IT のビジネスパーソンに対するデータ利活用促進のために効果的な方法としては、業務部門の中に少数ではあるが、データや数値を用いて課題解決していくことに“楽しみ”を感じる人材がいるため、そうした人材を選抜して実データを用いた整備や利活用の社内コンテストを行うなどが挙げられる。ビジネスサイドでのデータ利活用活性化のアンバサダーとしての役割を与え、データ利活用への取組みを草の根的に進めていく。
- データサイエンスの重要性に対する認知度は海外のほうが高いが、データエンジニアリングに関しては海外でもまだ定義されていない部分が多く、キャリアパスに関しても IT 分野のように確立されている訳ではないと想定する。
- 生成 AI による変化としては、信頼できる正しいデータがないとその会社にとってほしい答えが返ってこないという“Garbage In, Garbage Out”の原則がより強く意識されるようになってきている感覚である。データエンジニアリングの効率化という観点では、データのクレンジングやテキストデータの構造化に生成 AI を活用するという実証を行っている一部企業も出てきている。

- 政府統計や季節性等の社会情報・カタログもデータマネジメントにおける重要な共通資産となり得ると考えられるため、政府が主導する社会・統計情報の基盤整備も重要なアクションである。

2) 論点 (生成 AI がビジネスモデルに与える影響と DX の加速) に関する外部有識者 プレゼンテーション②

続いて、株式会社エル・ティール・エス執行役員 山本 政樹よりプレゼンテーションが行われ、その後、以下のような討議が行われた。

- 生成 AI によりエンジニアの仕事が上流に移行していく中でエンジニアが独力で実行できる領域が増えていくと想定される。結果として、ビジネスアナリストの領域は要件定義から、プロジェクト定義へと移行していくと想定される。イギリスでは、新卒からビジネスアナリストを育成し、小さな領域の分析から、大きな問題のフレーミングまでをキャリア構成の一環として取り組む仕組みも存在する。
- ビジネスアナリストのキャリアパスの観点では、プロジェクトを回すプロフェッショナルとして、ビジネスアナリストからプロジェクトマネージャーへの転身はキャリアパスとして合理性がある。ビジネスアナリストとして培う要件定義のスキルがプロジェクトマネージャーになる上での土台になることが理由として挙げられる。
- 日本ではビジネスアナリストはエンジニアの領域で捉えられることが多く、実際、この領域の発信を行っている人もエンジニア出身者が大半である。一方で、北米やヨーロッパでは、社内コミュニケーターの役割の一つと捉えられることがあり、より多様な職種からの転職が多い (例：教員からの転職)。
- 北米では女性のビジネスアナリストが多く、過去に話をきいたアメリカのビジネスアナリストチームの男女比は 6 : 4 ないし 7 : 3 で女性が多いとのことであった。

以上

<お問い合わせ先>

商務情報政策局 情報技術利用促進課

電話 : 03-3501-1511 (内線 : 3971)